

富岡町と浪江町の10年目

——第7回シニア社会学会シンポジウムの議論から——

川副早央里（東洋大学社会学部社会学科助教）

松村 治（早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員）

浦野 正樹（早稲田大学名誉教授）

長田 攻一（シニア社会学会理事、シニア社会学会「災害と地域社会」研究会座長）

1. はじめに

フォーラム2日目には、原発事故被災地域である福島復興に焦点を当てたシンポジウムを開催した。「わたしたちはフクシマを忘れない」シリーズのシンポジウムは、これまでシニア社会学会「災害と地域社会」部会を中心に企画・開催してきており、今回は第7回目のシンポジウムという位置づけで同部会も共催するかたちで実施した。このシンポジウムシリーズでは、これまで毎年テーマを変えて、住民、支援者など現地・現場の方々に福島の現状をレポートしていただきながら、地域の変化や実情について学び、考えてきた。今年、東日本大震災と福島第一原発事故が発生してから10年目を迎える年である。2021年3月には「復興・創生期間」が終わりを迎え、被災各地は新たなフェーズに移ろうとしている。そこに住む人々にとっては、日々の積み重ねの中で、10年という節目はそれほど特別なものではないかもしれないが、政策的には一つの節目となる年である。今回焦点を当てた富岡町と浪江町は、どちらも2017年に一部避難指示が解除され、避難指示区域を残しながらも、復興事業が進められてきた地域である。時限付きで進められる復興事業と取り戻されつつある日常生活の間で、地域ではどのような変化があり、住民は復興についてどう感じているのか。そしてまた、新型コロナウイルス感染拡大は、福島にどのような影響をもたらしているのか。今回のシンポジウムでは、避難元地域一特に富岡町と浪江町一に焦点を当て、地域で活動する方々から現地レポートをしていただき、震災から10年を振り返り、10年間の復興を検証するとともに、今後の課題や方策について議論することを企画した。

今回お話を伺ったのは、富岡町の平山勉氏、浪江町の前田雄一氏、大坊雅一氏の3名である。平山氏と大坊氏には、過去に開催したシンポジウムでもご登壇いただき、避難者支援や避難先での暮らしおよび活動についてお話を聞かせていただいた。その時から時間が経過したいま、それぞれの暮らしや活動の変化、そして10年目の地域の状況についてどのようにお考えになっているかを伺うべく、改めて今回のシンポジウムでご登壇いただいた。通常のシンポジウムではご本人に報告していただくのだが、今年はコロナ禍でのオンライン開催となったため、さまざまなリスクや制約条件を鑑みた結果、3氏に事前インタビューを実施し、シンポジウム当日はそれらの動画を上映し、パネルディスカッションだけはライブで行った。そしてパネルディスカッションでは、コメンテーターとして、社会学の立場から原発事故被災地域について研究されてきた尚絅学院大学の長田竜輔氏、淑徳大学の松蘭祐子氏、国立環境学研究所の辻岳史氏、シニア社会学会「災害と地域社会」研究会座長の長田攻一氏に参加していただいた。

本稿では、フォーラム2日目の報告として、富岡町および浪江町の3氏のインタビュー内容をもとに、避難元地域および避難者が置かれた10年目の状況を報告するとともに、パネルディスカッションの議論を紹介し、最後に当日の議論を振り返り避難元地域の復興10年目の課題について検討したい⁽¹⁾。

(1) 当日のシンポジウムの詳細な記録は、シニア社会学会「災害と地域社会」の報告書を参照されたい。本稿は、フォーラムの記録として、インタビューおよびディスカッションの要点をまとめ、紹介したものである。文責は筆者にある。

2. 震災から10年間の歩みと10年目の暮らし、そして地域の現状

1) 平山勉さんの10年間といま ―復興ではなく、ゼロからのまちづくり―

平山氏は、音楽プロデューサーとして活躍する一方で、出身地である福島県富岡町の「有限会社ホテルひさご」の代表を務める。発災直後から、富岡町の情報発信サイト「富岡インサイト」を運営し、2013年からは帰還困難区域におけるボランティア活動「相双ボランティア」、2015年からは双葉郡8町村の町ごとの違いを超えて、情報共有・交換し、語り合う活動である「双葉郡未来会議」を運営してきた。平山氏は避難先からふるさとに度々通いながら富岡町に関わりを持ち続け、2017年には富岡町に住まいを移された。平山氏には、主に避難元地域との関わり方、そして富岡町で約3年暮らすなかで感じていること、そしてこれからのまちづくりについての考えをお聞きした。

――活動のモチベーションと活動内容の変遷について

平山氏の富岡町での活動は、2011年に「富岡は負けん」という横断幕を町内につけた時から始まった。その時に抱いた「この地域としても、人としても、仲間としても、このままで終わりにたくない」という気持ちをその後も持ち続けてきた。原発事故後の避難生活の中で「これだけ困っている人がたくさんいて、地域としてもどうにもできないような状況の中で、自分が何もできないという無力さに押しつぶされそうになった」という。「福島復興」ということを考えて行動してきたわけではなく、「そうした身近なところからモチベーションが生まれ、そういう無力さをちょっとずつ払拭していくというのがこの10年間の歩みだった」と振り返った。

避難指示が解除されるなど災害過程が進むと、その時期ごとに新たな課題に直面しては、それを解決すべく避難者支援の活動を次々に展開してきた。避難指示が解除されれば、役場機能が回復して対応できるようになったり、平山氏以外の支援者が活動を展開するようになったり、課題の大部分は解決されるようになってきた。他方で、課題が解決されていないのは、帰還困難区域のほか、中間貯蔵施設や廃炉施設がある地域であるが、「廃炉や中間貯蔵など大きなことに関わるわけではないので、自分たちのできる範囲でやっている」といい、その主な活動エリアは帰還困難区域あるいは直近で避難指示が解除された浪江町や富岡町が多くなっている。

――富岡町の復興について感じていること

富岡町、浪江町、大熊町、双葉町に関しては、いわゆる「復旧・復興」という考え方はしておらず、新しい「ゼロからの街づくり」であると考えている。強いて言えば、2020年3月に常磐線が9年目にして全線開通し、インフラは揃ったと感じるが、それ以外の部分では、震災前の住民が戻るのではなく、廃炉や中間貯蔵施設に関する作業従事者を中心に、新しく転入する人の方が増えていくなかで、新しい地域づくりに取り組んでいると認識している。イノベーションコースト構想など他の事業もあるが、新しい転入者たちが定住するかどうかは未知数であり、新しい地域づくりについても長期的に取り組んでいかなければならない。

これまで富岡町に「廃炉資料館」がオープンしたり、復興が比較的早い楡葉町や広野町など双葉郡南側にいろいろな施設ができていたりしていたが、2020年8月には浪江町に「道の駅なみえ」が、翌9月には双葉町に「東日本大震災・原子力災害伝承館」がオープンし、この二つの施設ができたことで、双葉郡の北側に人の流れができてきた。富岡町と浪江町を行き来するだけで大熊町と双葉町も見られるので、「とても期待を持てる人の流れ」だという。

楡葉町と広野町については、東京からの玄関口でもあり、また小中学校やふたば未来学園もあり、復興が早く、「見た感じはもう普通の町」である。双葉4町に関しては、今のところは周りの富岡町、大熊町、浪江町が双葉町を支えるというような形になっている気がする」と説明した。

避難指示解除時期の違いは、避難者の帰還に関して物理的および精神的に影響をもたらす、「時間的な経過の残酷さ」を感じるという。帰るといふモチベーションを保ち続けられる期間は人によって違うが、帰還できない長い間に、落ち着きたくて新しく家を買って、建ててしまう。双葉町の場合であれば、震災から10年以上経って帰るモチベーションを持ち続けていけるのか。あるいは、10年以上経って家が解体された町の自分の

土地に新しく家を建てるだけの財力や精神力があるのか。そういうことを考えた時に、「物理的というよりは気持ち的な面の方が大きいのではないか」と指摘する。実際、帰還困難区域の自宅に頻繁に通って、家を片付けたり掃除をしたり、庭木を切ったりしていた人も、結局、泥棒に入られ、家の中を動物に荒らされて、この9年間頑張ってきたけども気持ちが切れて諦めてしまったという人もいると話した。

また、住まいを避難元地域に戻したとしても、すぐに、そして完全に震災前の生活に戻るわけではない。平山氏自身も富岡町の自宅に戻ったが、「やっぱり周りが帰ってくるまでは当然元の生活に戻ったような気持ちにはなれなかった。経営しているホテルも復活して、2017年9月に富岡町に帰っても、周りは誰も帰ってきてないし、夜、街中は真っ暗だし、2017年は街に住んでるという実感がないような期間だった」と帰還後の日々を振り返った。そのなかでも、夏祭りや桜祭りなど震災前から開催されていた地域行事が復活し、「そういう行事に携わるようになってきたあたりで、なんとなくこの街で生きているという実感が初めて湧いてきた」という。震災後に復活したこれらの地域行事は、避難先から町民が集まる機会ともなっており、そうした行事に携わるなかで「ちょっと役に立っているかな」という実感を得ることができた。

——震災から10年を迎え、これからのまちづくり活動に必要なと思うこと

復興事業の終了に伴い、イベントに対する補助金など復興庁からの予算が減るなど、平山氏の活動にも影響することが予想される。しかし、「10年眠っていたわけではなく、ある程度、人のつながりを築き上げてきた。自分の中では、要は「人」であるという結論に至っている」と言い切る。手助けが必要な時は、周りの大熊町、浪江町、双葉町の仲間が手伝ってくれる。彼らが手助けを必要とするときは、自分たちも手伝いに行く。「そういう人と人とのつながりから、お金以上の効果が得られる。しかも、継続できる。だから、お金よりも人」という考えに至ったという。こうした人のつながりを広めていくことこそ、新しいまちづくりに必要なことだと感じている。

2) 原田雄一氏の10年間といま —ふるさととは人のつながり。コミュニティ再構築への想い—

原田氏は、浪江町で1925年から3代続く原田時計店を経営している。震災後は二本松市に避難し、事業を再開した。震災当時は浪江町商工会の副会長を務め、2015年から2期6年間、会長を務めた。その後、避難先の二本松市を拠点とするNPO法人「新町なみえ」を立ち上げ、理事として関わっている。原田氏には、商工会会長・副会長として取り組まれたこと、そして浪江町の復興についての考えをお聞きした。

——原田氏の「コミュニティ再構築」に向けた取り組みについて

震災後、原田氏が一番思ったことは、「私どもが住んでいた地域を壊されて出された」ということであり、壊され失った地域をまず取り戻そうと、コミュニティの再構築に取り組んだ。そのために商工会として福島県に「コミュニティを早くつくってくれ」と提案したが、なかなかそれは難しく、次の段階として町外コミュニティの実現を模索した。原田氏の商店会としても、「みんなで一生懸命やってきた商店会なもんですから、一緒に避難して、一緒に再開したかった」という。町外コミュニティができればそれも実現できるのではと期待し、そのために計画書などを作成し町に提出したが、原田氏らが考えていた町外コミュニティと浪江町の考えにずれがあり、結局それは採用されなかった。そのときに、「もうこれで浪江町というのはなくなるかな」と思ったという。

他方で、避難生活が長期化することが予想されるなかで、なんとか町民としてのアイデンティティや横のつながりを維持しようと、二本松市にNPO法人「新町なみえ」を立ち上げた。そこで、もう一つの町外コミュニティの在り方として、復興公営住宅を核にしたコミュニティを提案した。集合住宅の復興公営住宅が6棟建設された二本松市油井という地域に、原田氏を含めた浪江町出身者の店が3軒オープンし、一緒に町づくりをしようと提案した。そこで店を再開させたのは、「ただ自分の店の再開だけではなく、浪江の方々とのつながりを少しでも太くしよう、お店がそういうことの一つになれば」と思い、いろいろなイベントも開催して集まる機会も創出してきた。

しかし、果たしてそれが当初考えていたようなコミュニティになっているかという点、少し掛け離れていると感じる部分もある。最初はみんなが集住すればコミュニティらしきものができると思っていたが、いざ住んでみると、誰かが動かない限り、住民は部屋に閉じこもりがちで、住んではいるけど隣が誰だか分からないのが現状だという。二本松市に住んでいる浪江町民には、今後も二本松市に永住するのではなく、将来的には浪江町やその周辺地域に帰りたいと考える人も多く、定住意識がないなかでのコミュニティ形成の難しさを感じている。実際、除染解体で町中はほとんど更地になっているが、浪江町に建設された復興公営住宅はほとんど満室である。自宅を自力再建した人もいるが、再建が難しく、帰りたくても帰れない人が少なくない。

——原田氏が考える「復興」とは

浪江町の復興については、ニュースなどで経済的な復興が表に出すぎていて、「町民の方々の生活とか人生とか、そういうものがすごく見えないような気がするんです。でも、私はそうじゃなくて、もとの人々が生活できていた状態に戻してもらえただけでいいのかなと思ってます」と、推進されてきた復興事業のあり方や復興の捉え方に違和感がある。

でも、自分がこれから浪江町の復興まちづくりに直接的に関わることは年齢的に難しく、今は若い世代が一生懸命活躍する姿を二本松から応援している。とはいえ、個人ができることとして、なぜ原発事故後に町民が離れ離れになってしまったかという理由や根拠を記録して残し、今後このような災害が生じたときに、離れ離れにならないように動いた人もいたのだということを伝えたいと考えている。また、二本松市を拠点に、浪江町も含めて、県内に散らばるお得意さんのアフターサービスを続けている。さらに、平成8年から続けている浪江町の桜の名所の手入れは、責任をもって活動できる間は今後も続けていき、「自分が関わることでは何か町とずっとつながっていききたい」と話した。

原田氏は、「ふるさととは人とのつながり」と考えている。避難している町民が、「浪江はよかった。浪江に早く帰りたい」と繰り返す姿を見て、実際には浪江町に住む家はなく、放射線量も高く、帰還が現実的ではないなかで、町民たちはふるさとを美化していると感じた。そのとき原田氏は、「こっちで今、気の合った人で話して笑って、みんなで楽しく過ごすのも一つのやり方じゃないんですか」と声をかけた。「生まれたところだけを故郷と固執しているのではなくて、何を一つの柱にしたいかとなったとき、ふるさとというのは生まれ育ったところばかりでなく、今生きて楽しく過ごしていけたら、そこもふるさとになり得る」と考えるようになった。

——震災から10年目の住民の課題

被災者が一年一年、年を重ねるなかで、難しいことが増えてきている現実がある。免許証を返納する人が増えていることも含めて、行動範囲がどんどん狭くなってきている。浪江町に家がある人でも、持病などの理由で浪江町にも帰れない状況があるなかで、「つくづく地域がなくなった、壊されたってことが、人にもものすごく影響を与えているということだけは、私は肌で感じています」と、被災地、そして被災者が抱える10年目の現実の厳しさを語った。

3) 大坊雅氏の10年間といま —パラレルワールドに生きる—

大坊氏は、震災前から浪江町ではうなぎ料理店を営んでいた。震災後、東雲住宅に避難をしてからは、東雲住宅の避難者のための自治会「東雲の会」の事務局長を務めてきた（そのお話については、第5回シンポジウムで聞かせていただいた）。大坊氏は、浪江町の避難指示が解除され、昨年8月に浪江町でうなぎ料理店を再開した。大坊氏には、お店再開に至るまでのお話と、再開された感想と生活の変化、浪江町の復興についての考えをお聞きした。

——浪江町での事業再開に至るまで

震災後当初からうなぎ屋を再開したい気持ちを抱いていた大坊氏であるが、なかなか実行できない日々が続

いた。気持ちの変化が訪れたきっかけは、避難指示が解除されたことである。浪江町周辺では、まず南相馬市小高区の避難指示が解除され、その後浪江町の指示も解除された。そのころから、帰町すれば各種制度や資金が使えるという具体的な話が出てきて、自己負担はあるものの、加工場の新築と店のリフォームの4分の3が補助されることがわかり、「やれるかな」と思い始めた。再開の場所として、南相馬市やいわき市、仙南の名取市や岩沼市、東京なども再開候補地としたが、土地勘がないこと、客層が読めないこと、消防法の適用で炭を使うことが難しいこと、地域によっては家賃地代が高いこと、設備資金が必要であること、準備に時間がかかることなどから、最終的に浪江町での再開を決めた。

その後は、避難者向けの住宅支援打ち切りを機に東京に住宅を求め、そこを拠点にして、浪江町での事業再開に向けて浪江町と東京を行き来する生活が始まった。補助金の決定を受けて、店の修繕と作業場の取り壊しと新築、新居となる母屋のリフォームを手配した。作業が遅れたため、2020年3月末オープンが最終的には7月下旬にずれ込んだが、作業が無事に完了して7月30日に営業許可が下り、8月2日から店を再開した。

——店を再開させてからの生活

大坊氏は浪江町で店を再開させた後も浪江町と東京を行き来する生活を続けるが、その生活は「パラレルワールドにいるみたいな感じ」だという。例えば、今年10年ぶりに店を再開させたばかりなのに、店の従業員との会話では「去年は忙しかったんだけどね」という言葉が自然と出てくる。浪江町で仕事をすると、「頭の中では去年が10年前」という感覚になるのだ。「東京にいると、避難をしてからの自分の人生がここにあるわけです。だから、こちらの私と、向こうにいた私と、考え方がまるっきり違ったようなかたちで生活していて、その隙間をどうやって埋めていったらいいかなと思ったり、もしくは埋めない方がいいのかなと思ったりします」。

浪江町と東京間を運転している間、そのパラレルワールドが交叉する。その移動時間が大坊氏の二つの世界の間を埋める時間となっている。スカイツリーが見えると東京での生活に戻ったという感覚に、逆に、いわきインターを過ぎると浪江町での生活に戻ったという感覚になる。

——大坊氏が考える「復興」

浪江町の近年の変化として挙げられるのは、被災した建物の撤去が進み、更地が増えたことである。主要道路は新しく舗装されたが、もともと生活道路だったようなところは一度再舗装されただけで、それほどきれいになった印象はない。今盛んに行われているのは、電柱、電線、トランスの撤去である。住宅が取り壊され、その場所で電気が使用されなくなったことを暗に示しているようで、町が急速に縮小し、縮んでいて感じている。インフラが整備されるなどして生活は便利になってきてはいるものの、復興はしていない。大坊氏は、「みなさん復興と復旧ということを混同されている、人が戻らないということは復旧の途上にあるということ」だと話す。

常磐線が開通し、浪江駅も再開し特急は停まるが、そこは無人駅である。町にあった診療所や病院はすべて消えた。診療所は役場の隣に1軒あるが、薬局はない。イオンはオープンしたが、食肉など業務用食料は町内で手に入らず、往復一時間をかけて原ノ町の専門店に行かなければならない。こうした町が復興しているとは決して言えないという。

自身の生活についても、浪江町の店と家を再生させ、浪江町での暮らしを再開させたが、震災前の生活を取り戻したわけではない。震災前、仕事の休憩時間には、「近くの本屋に行って、本棚を眺めて、雑誌を眺めて、気に入ったものを買ってくるわけです。もしくは銀行回りをするとか、町役場に行って必要なことを済ませるとか。今町役場に行って用事を済ますこともできますし、金融機関も行けます。でも本屋さんはないです」と震災前後の生活の変化を説明する。役場や銀行など基礎的なインフラは元に戻っても、昼の忙しい時間の後、ほっと一息ついて本屋に立ち寄るといった生活の中にあつた喜びや幸せは取り戻されていない。「かつての日常がだいたいでも戻るようであれば、それが本当の復興かもしれない」というように、基礎的な重要インフラが

復旧するだけでなく、その他の生活を豊かにしていた要素もが再生されたとき、はじめて被災者にとっての復興が実現するのだろう。

今後の浪江町では、住民ではなく交流人口を増やすことが「一番の復旧であり復興である」と考えている。その可能性一つは、教育機関を誘致して、入れ替わりながらも常時一定数の学生が地域に通ってくれること、もう一つは、かつて住んでいた住民がいかに浪江町に帰ってくる回数を増やせるかということである。

——これからの浪江町との関わりについて

町の復興との関わりについては、「主体的に、自発的に関われる部分はほとんどないです。だからやれることは、一日でも長く店を維持するということです。自分ができる範囲のことは店の継続と維持ですから」と話す。自分が店を継続させることで、震災前の浪江町の風景やそこでの暮らしの記憶が継承・想起されるような、一つのマイルストーンになりたいと語った。

3. ディスカッション

コメンテーターの高木氏、松蘭氏、辻氏、長田氏からは以下のコメントおよび質問が提起された。高木氏は、3氏へのインタビューから「原発事故から10年が経過した上でも、まだまだ復興は始まったばかり、場合によっては復興がまだ始まってさえいないという現状を読み取れることができた」と述べたうえで、避難指示が解除されていないような所が多い地域であっても、帰還を諦めていない人が結構いること、避難先から避難元に通っている人が多いことを指摘し、「帰還」か「移住」かという二元論ではなく、帰還するための手掛かりをどれだけ多くつくれるのか、多様な避難の在り方を認め、避難元と関わる人たちを支援していけるのか、ということが非常に重要なポイントになると指摘した。

松蘭氏からは3つの問題提起があった。一つ目は、人のつながりやコミュニティが大事であることが共通して語られたが、「どんな場所で、どこで、誰と、どんなときに復興したと感ずることができるのか。そのためには自治体等にどういう支援をしてほしいと思うか」という問いである。二点目は、避難指示が解除されて住めるようになっても生活はできない状況があるなかで、避難指示・解除をどう住民が受け止めるのかということである。三点目は、もともと避難元地域で生まれ育った人と震災前に移住してきた人の間で、ふるさと感や復興感に差はあるのか、という問いである。

辻氏は、平山氏の「10年間寝ていたわけではなく、築き上げてきた」人と人とのつながりがあるという言葉が印象的であったとしたうえで、避難先での築きあげられた人と人とのつながりは、避難元での事業再開やコミュニティの再構築に間接的に生きるものなのか、これからのまちづくりにどう活かされていくのかという質問が挙げられた。また、原発事故の後に町に住むようになった新住民、ニューカマーと関係を築くうえで意識していること、重要なことはどのような点かという質問があった。

長田氏からは、住民の多様性や重層性があるなかで、われわれが見落している部分があるのではないかと、こうしたシンポジウムなどの聴衆に対して、見てほしい点、議論してほしい点は何か、という質問があった。

会場からも、地域外から視察や調査に来る学生や研究者に対して期待することは何か、という質問のほか、多数の質問が寄せられたが、時間の都合上、すべてを取り上げることはできなかった。

以上のコメンテーターらの問題提起をまとめると、論点をおよそ3点にまとめることができる。住民の主観的復興感、移住者や新住民との関係、そして避難先で構築した人と人とのつながりである。それぞれの点について、3氏からは以下のような返答があった。

まず、どういう状況で復興を感じることができるかという点について、平山氏は、震災前に進んでいた方向と震災後に進んでる方向が、ベクトルが全く違うものなので自分のなかに復興という概念はなく、復興と感ずるのではなく、それぞれの幸せを感じるところに行きつくのではないかと述べた。平山氏自身は、新しい知り合いもたくさん増えた今、みんなできるときも一つの幸せでもあるし、元の町民が集まるのも一つの幸せである。でも、まずは人として自立して生きていく、あるいはそれぞれが小さくてもいいから幸せをつかむことが大切なのではと話した。原田氏もまた、まだ復興ってという言葉、現実として自分で体感していない

が、幸せな気持ちになるときは、単純に浪江町町民の方と話をするとき、そして自分と同じ方向性を示した方と話をするときだと述べた。大坊氏は、「復旧、復興、幸せというのは、それぞれ、人の捉え方だと思う」と話したうえで、大坊氏がこれまで一番安心感を持ったのは町中の役場庁舎や店などで女性が働く姿を目にしたとき、そして常磐線が開通して「これでやっと日本の国とつながったな」という感覚を持ったときであったと述べた。

移住者との意識の差について、原田氏は、ふるさとというのは自分が生まれ育った所だと思って疑いもしなかったが、震災前に東京から浪江町に嫁いできた女性が「自分のふるさとは浪江町」と答えたことを聞き、「そこで生まれて育ったときにいろんな方と関わりによって自分を成長させてもらった。そういうふうな人と人のつながりに自分のふるさとというものを求めたい」と感じるようになったという。また、大坊氏も、移住者とも「何か通じたものがあれば、やっていける」のではないかとの考えを述べた。

震災後の新住民との関わりや意識差については、平山氏の周辺にも震災後に双葉郡に移住してきて仕事や様々な活動をしている人は多数いるが、そうした新住民がこの地域にどれだけコミットするか、馴染んでいくかが重要だという。移住後、例えば、結婚や出産を経て、生活の拠点が双葉郡になっている場合には、移住者であっても自分のふるさと感は出てくるし、数年後に自分の元の所に帰って行く場合にはここが第2のふるさとになる。新住民が復興まちづくりに関わるためには、集う機会や話す機会をつくらないことには理解が進まないだろうという。例えば、野球大会、卓球大会、将棋など、何でもよいが、お互いに触れ合う機会がないと理解が進まないと感じている。ただ、今後も帰還住民よりも新しく移住してくる人のほうが多くなることが予想されるが、自分たちとしてできることも限られているため、行政の取り組みにも期待したいと話した。

避難先で構築した人間関係について、平山氏は、避難生活中は親戚や仕事関係の人々にお世話になり、また「未来会議」がいわき市で始まった時からたくさんのつながりが生まれ、現在でもその関係は継続していることを報告した。今後もそうした人々と友達として付き合い、何かお互いが困ったことがあれば助け合うという関係を続けていきたいと話した。また、地域外からの学生や研究者に期待することとして、学生たちは自ら関心を持って双葉郡を訪れている場合でも、授業の一環で訪れた場合でも、自ら学び続け、伝えるということが一つの役割なのではないかとの考えを述べた。

4. まとめと今後の課題

今回のシンポジウムでは、原発事故被災地のなかでも、避難指示区域とされた地域に焦点を当て、震災から10年を振り返り、10年間の復興の到達点と課題について議論した。現地レポートおよび平山、原田、大坊の3氏へのインタビュー、そしてディスカッションの様子から、震災から10年目の地域の状況、そして住民の復興に対する評価や認識を理解することができたのではないだろうか。

被災地の風景は「復興したような姿」になりつつあるが、そこに暮らす生活者には、復興は始まってすらおらず未だ復旧の途上であるという評価、あるいは「そもそも一からのまちづくりである」という認識がある。ディスカッションの論点ともなった住民の主観的復興感、復興事業やマスメディア等で提示される復興の姿とは大きく異なるものであり、見た目と現実と大きな落差がある。原発事故被災地域においては、避難指示の影響の大きさ、新しい生活が取り戻されるための時間の長さ、復興を担う主体の複層性が特徴的である。これらは津波被災地域と比較して大きな違いである。今後も、「復興とは何か」「何が達成されたら復興といえるのか」という点については、引き続き多角的に検討していく必要がある。

また、被災地域における日常を取り戻すためには特に「コミュニティの再生・再構築」が重要であるという点は平山、原田、大坊の3氏に共通していた認識であった。そして、この10年間というのは、そうしたコミュニティが失われてしまった、解体されてしまった厳しい現実と向き合わなければならない期間であり、それがまさに原発事故がもたらした被害の実態である。しかし、見方を変えれば、それは同時に、それぞれの人が、それぞれの地域で、それぞれの方法で、そうした状況を乗り越えるべく活動し、実際に新しいコミュニティのかたちを作り上げてきた10年でもあったのではないだろうか。多様な住民層や避難先も含めた広い人間・社会関係をどう復興に活かすのか。こうした両方の部分に目を向けて、福島「復興」、未来を考えていくべきであろう。